

投資計画等の進捗状況

令和3年11月22日

総務省

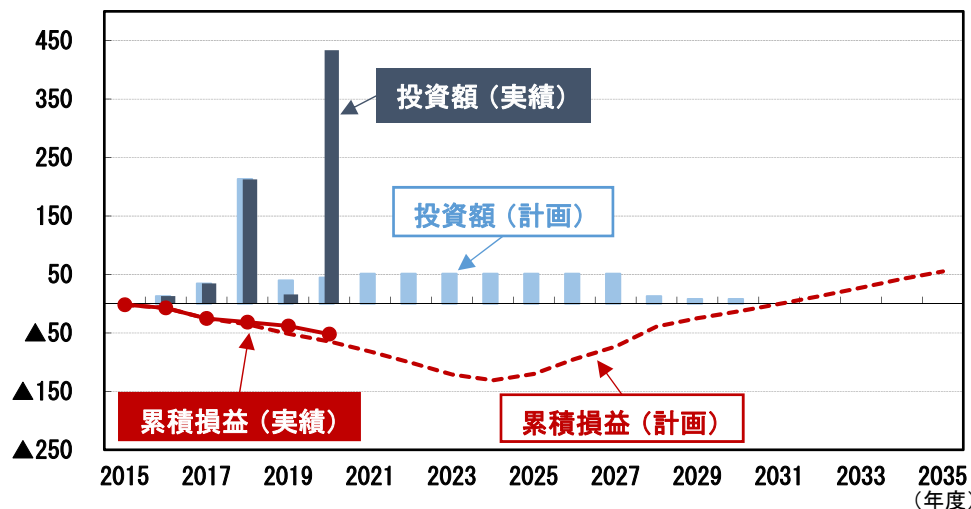
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
 - 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2021年度央(2021年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2020において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>

(単位:億円)



(単位:億円)

	2021.3末		2021.9末		2022.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	45	434	15 <small>(年間計画額の30%程度)</small>	0	51
累積損益	▲65	▲52	—	—	▲82

(参考)

- FOIPIに資する分野及びセキュアな認証インフラ分野の案件に加えて、支援中の案件の更なる展開など、現在複数の案件を具体的に検討しており、2022.3末の投資計画額は達成できる見込み。
- 事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。
- IRR: 5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

- 新型コロナウイルス感染症の流行等により案件組成に係る交渉に時間を要していること等により、2021年度央(2021年9月)までに投資に至っていないものの、ICTインフラ整備・運営事業について複数検討を進めている。また、法律施行後5年の見直しにより新たに対象となり得るICTサービス事業等についても相談を受けており、これらの案件への投資実行により、今年度の投資額の計画を達成できるものと考えている。
- また、新経営体制発足後(本年6月末~)、本計画の着実な達成と政策的意義の実現を図りつつ、さらなる飛躍を目指すために、経営執行体制及び投資態勢の強化と、外部との連携強化によるエコシステム形成に取り組んでいる。具体的には、社内外のリソースを最大限有効に活用するため、社内の柔軟な活動体制の整備や投資人材確保に努めつつ、海外政府機関・金融機関・商社・学界との連携強化や総務省デジタル海外展開プラットフォームの活用等、国内外のネットワークを活用した案件発掘を推進している。さらに、投資後のバリューアップを着実にを行うため、モニタリング手法の見直しや専門部署の強化を行い、リスク管理機能の強化を図っている。
- 収益の面では、大型案件からの配当収入を令和2年度より継続して収受しており、この点は財務安定性に寄与するものと考えている。

総務省はJICT、関係省庁との協議とともにJICT法施行後5年の見直しを実施。有識者・日本企業へヒアリングを行い課題を確認しつつ、省内タスクフォースを中心に検討を進め、必要な対応について取りまとめたところ。

主な論点としては、JICT設立以降のICT事業の動向を踏まえ、①ハードインフラ整備を伴わない事業に対する支援、②外部の専門的知見の活用(ファンドへのLP投資)への対応が必要。また、案件形成を着実に進めるためには、JICTの投資態勢強化と、エコシステム構築(外部との連携)が不可欠。

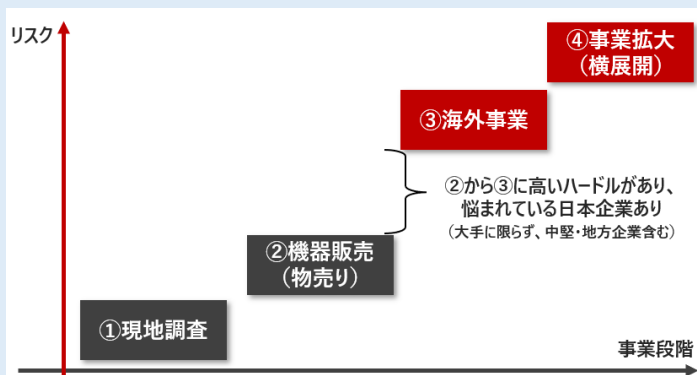
① ハードインフラ整備を伴わない事業に対する支援

- JICTが現在主な支援対象とするハードインフラ事業は、国際競争において事業規模が大型化する傾向にあり、対応できる日本企業が限定的になりつつある(例:データセンター事業)。一方で、JICT設立以降、情報通信技術の発展やクラウドの活用を前提としたビジネスモデルの普及に伴い、必ずしもモノ(ハードインフラ)の販売や整備を伴わない事業(ICTサービス事業)が世界規模で拡大しているところ。このようにICTサービスの産業規模が世界的に成長する中、我が国の市場は横ばいが続いており、世界の成長を十分に取り込めていないことが課題。
- この要因の一つに、急速な技術革新へに対応するため各国が罰金・罰則を含む規制の強化や柔軟な制度変更等を進めているのに対し、そのような規制対応リスクの増加に日本企業が十分に対応できていないことが考えられる。特に、社会のデジタル化に伴ってデータの利活用による経済成長やイノベーション促進が期待される一方で、個人情報等データのもつ社会的な影響力が増大。データの保有者(事業参加者の属性・資本構成)やデータの適正な取扱い・保護等への関心が高まり、ICTサービス事業はハードインフラ事業と同様に各国政府等の規制領域になりつつある。ルールの予見も難しくなり、民間企業が単独で海外事業展開を行いその後の安定的な事業成長を図ることは、高いリスクを伴うものとなっている。
- このように国際的な情勢・動向等を理由に過小投資が生じやすい条件下において、我が国事業者が海外事業に挑戦する際のリスクの軽減を図り、新規投資を誘発することが、ICTに特化した政府系ファンドであるJICTに求められる役割であることを踏まえると、ハードインフラ事業と同様に、総務省と連携した規制対応・政府間交渉等と合わせて民業補完としての投資及びハンズオン支援を行うような政策的支援が必要であることから、JICTとしてハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業への支援を可能としていくことが適当と考えられる。
- 具体的には、Fintech・デジタルガバメント等の個人情報の利活用を基軸とする事業や、クラウド化基地局等のクラウドをベースとしたネットワーク事業、サイバーセキュリティ等社会の安全・維持に資する事業領域等を想定。なお、このような取組は、JICT自身の投資規模・パートナー企業の多様化(リスク分散)にも有効である。

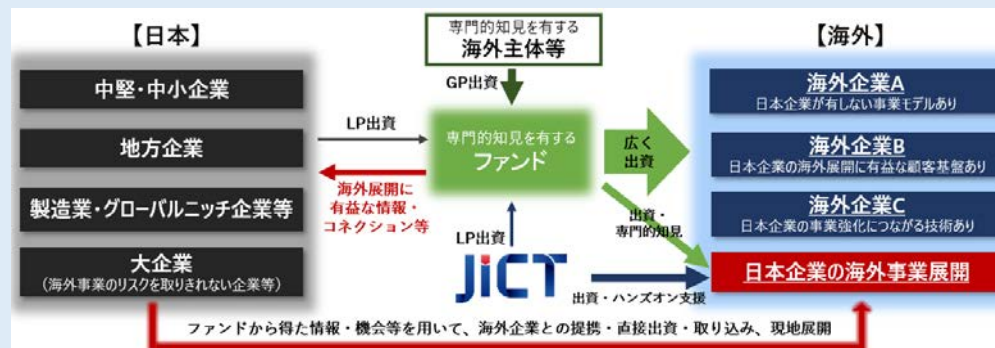
② 外部の専門的知見の活用(ファンドへのLP投資)

- JICT設立以降の調査や外部意見等を踏まえると、**一部の日本企業には「海外事業のリスクを取る意思決定が困難」、「投資判断に必要なグローバルな情報が得られない」、「海外事業展開を行う意思はあるものの、適切な機会を得られない」といった課題**があり、海外における事業化に至らないケースが見受けられるため、対処が必要。
- 我が国においては、大企業に加え、DXを推進することで国際競争力向上を狙える潜在的能力・技術を有する地方・中堅・中小企業が存在するが、このような企業が海外事業に参入するにあたっては、現地動向情報・ノウハウ等の獲得や、現地顧客基盤等を有する海外ICT企業とのマッチング等が障壁となっており、民業補完としてのリスクマネーの供給に加えて、このような準備段階にある企業についても支援をすることで、国際市場に挑戦する企業の裾野が広がることが期待される。
- このような企業は、**経験や体力のある国内・海外企業を中心として、まずはマイナー出資者として事業に参画することで海外展開に必要な知見やネットワークを蓄積していくようなステップが必要であり、JICTとしても、その具体的な支援スキームとして他の官民ファンドと同様、ファンドへのLP投資にも取り組んでいく。**

日本企業の海外展開における課題のイメージ



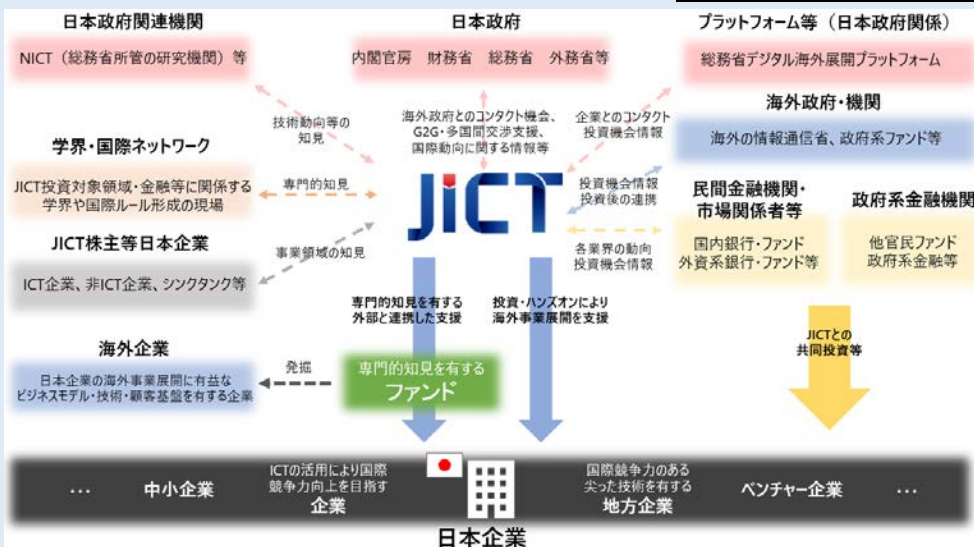
海外事業の促進に向けた外部の専門的知見活用(LP投資)イメージ



○ JICTの態勢強化と、エコシステム構築(外部との連携)

- JICTの設立趣旨を達成するためには、JICT内部に適切な投資態勢を構築・維持するとともに、ICTに特化した政府系ファンドとしての強みを軸としつつ、外部の専門的知見を有効活用するためのエコシステム構築が必要。
 - JICT内部については、21年6月末に初代経営陣が交代。現在、新たな経営体制の下で、経営執行体制の強化、及び投資態勢(戦略企画機能・リスク管理機能・案件発掘態勢)の強化に取り組んでいるところ。
 - また、政策的意義を実現しつつ、収益性を確保していくためには、JICT内部に適切な投資人材を確保することが重要。その際は、民業補完としての投資を行う立場であることを踏まえ、日本企業から必要とされている専門性(海外におけるICT事業の組成に向けたファイナンスノウハウ等)の一層の充実を図るとともに、ICTサービス事業に投資するに当たって適切な目利きをすることができ、かつ、投資後のハンズオン支援に携われる専門性を有する人材の確保にも努めていく。
- ※ 新経営体制発足に際して、投資部門を管轄する人材(マネージングディレクター級)を新たに採用するとともに、戦略企画機能の強化に向けた人材も採用するなど、態勢強化を図っているところ
- 上記に加えて、金融機関等の専門性を有する外部との連携を強化し、エコシステム(下図)を構築しつつ、JICTを軸とした、日本企業の海外ICT事業展開に向けた支援態勢を強化していく。

エコシステム構築(外部との連携)のイメージ



【総務省・JICT間連携】

- 総務省幹部、課長級、担当各レベルとJICT間でのさらなる連携強化
- デジタル海外展開プラットフォームの活用(企業紹介、案件マッチング)
- 地方総合通信局を活用した地方企業への情報提供及びマッチング

【我が国政府系機関、在外公館等】

- NICT(総務省所管)との連携による先端技術等への投資目利き力向上
- 政府系金融機関や各官民ファンド、在外公館との間の情報交換

【海外政府、国際機関、海外拠点等】

- 海外政府・在日公館とのコンタクト、政府間会合等への参加等

【商社、金融】

- 案件発掘に係る面談機会の拡充
- 国内大手・外資系日本支店等との連携を拡充。外資系の本部・アジアヘッドクォーターや海外政府系ファンドとの連携にも積極的に取り組む

(参考資料)

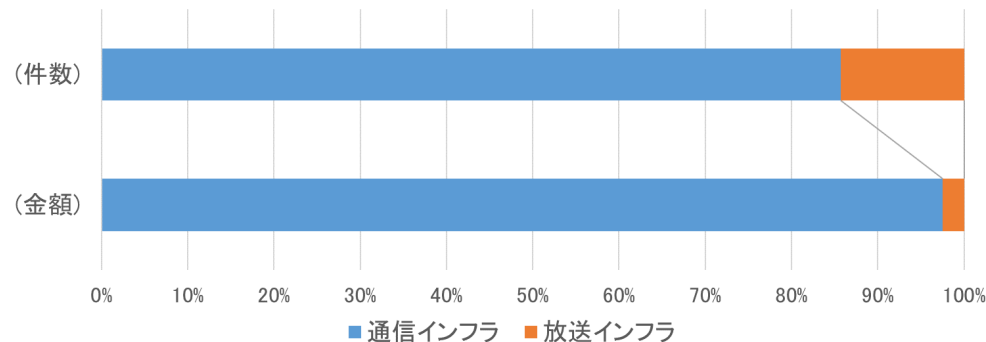
1. ポートフォリオの基本情報 ①

●投資の概要(2021年9月末時点)

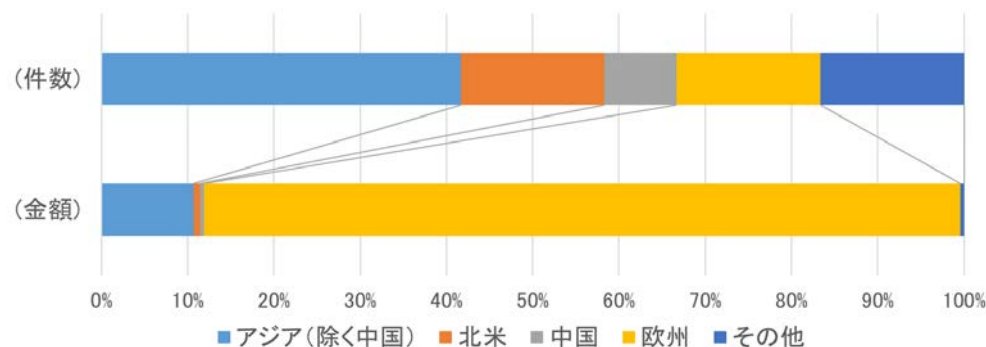
投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)	
出資件数	7 件
出資残高(支援決定ベース)	616.3億円
出資残高(実投資ベース)	616.3億円
融資残高(支援決定ベース)	152.6億円
融資残高(実投資ベース)	84.0億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	8 件
累計出資残高(支援決定ベース)	628.3億円
累計出資残高(実投資ベース)	628.3億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	78.5億円
融資残高(支援決定ベース)	155.6億円
融資残高(実投資ベース)	85.0億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額(a)	12.0億円
Exitによる回収額(b)	0.0億円
回収率(b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	3,886.1億円
うち出資額	3,599.3億円
うち融資額	286.8億円

(注) 支援決定時レートで算出

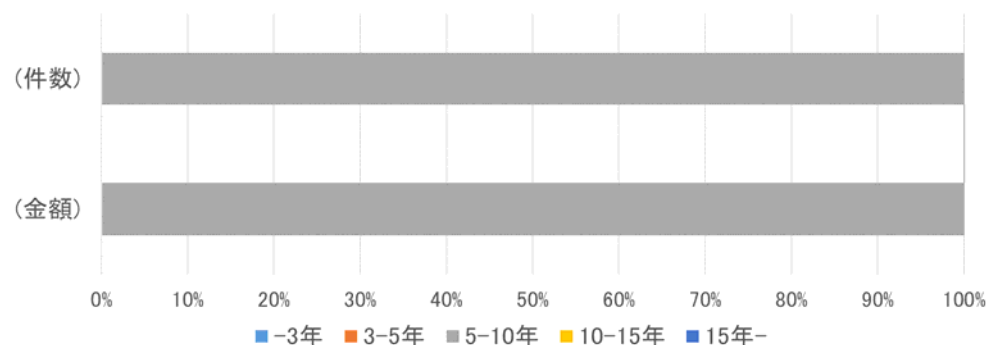
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

●投資上位7先(支援決定金額ベース)の状況

1	欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業 金融ICT分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援 2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。現在は両事業者による効果的な事業展開に向けて、経営執行体制の構築等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	350/350億円	5	日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年11月に支援決定を行い、敷設は概ね計画通りに進捗し、2020年7月に完工、現在は販売活動中。太平洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの敷設に続き使用権の販売等が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者のシェアの維持・拡大に貢献する。	-/億円
2	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業 電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援 2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	190/190億円	6	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2019年10月に支援決定を行い、ケーブル敷設に係る許認可の取得を進めているところ。2022年以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	-/億円
3	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業 放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援 2018年3月に支援決定を行い、放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。本年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデターを受けて関係者間で今後の対応を協議中。	15/15億円	7	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業 屋内通信インフラシェアリング設備の整備、その事業展開等の支援 2021年1月に支援決定を行い、モニタリング体制を構築。インドネシアにおいて増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしては東南アジアへの事業展開も企図する我が国事業者を支援し、事業展開地域におけるより良い通信環境の構築・サービス提供の実現に貢献する。	-/億円
4	香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援 2017年1月に支援決定を行い、2021年以降のケーブルの運用開始を目指していたが、米中関係の悪化に伴う地政学リスクの顕在化により、米中を直接結ぶ海底ケーブルの許認可の取得及び敷設は困難であり、現在は関係者間で対応を協議中。	-/億円	(注1) 2021年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。 (注2) 上記の7先で機構全体の支援決定金額の100%を占める(すでにExitした投資先は除く)。 (注3) 一部事業の出資額は支援決定額、実出資額ともに対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。		

対象案件なし
(新規投資案件・Exit案件)

エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2021年9月末までに16社※の海外ICT事業への参入を促進。
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約3,886億円の民間投融資を誘発（呼び水効果）。
- 海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進。
- 総務省・在外公館と連携しつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。

※ 出資企業＋受注関連企業

その他の政策目的の達成状況

- 2021年9月末までにプロジェクト総額で合計約4,643億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。
 - (例)・製品の売り切りから事業への転換
 - ・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得
 - ・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援中案件の支援決定時の額

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(単位:百万円) 累積 (注2)
人件費	257.9	316.5	300.4	311.5	335.8	1,589.8
調査費・業務旅費等	51.3	123.7	270.4	134.8	275.7	868.9
家賃・水道光熱費等	30.9	32.8	32.9	30.5	31.3	171.6
租税公課	41.0	38.3	76.9	203.8	341.5	716.4
その他 (注1)	111.6	108.3	120.8	113.9	125.3	636.2
合計 (a)	492.7	619.6	801.4	794.5	1,109.6	3,982.9
総資産額 (b)	6,785.5	6,473.3	26,747.7	34,176.6	72,868.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	7.3%	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	1,200.0	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	41.1%	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,718.2	2,020.1	19,040.0	4,831.7	35,216.0	62,826.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
支援決定件数 (e)	2	2	1	1	2	8
経費・支援決定件数比率 (a/e)	246.4	309.8	801.4	794.5	554.8	497.9
役員数 (単位:人)	7	7	8	8	8	
従業員数 (単位:人)	18	20	20	19	20	

(注1)「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の平成27年度からの値。